

金融政策と物価

2007年7月30日
大和総研 田谷禎三

金融政策運営の理念と物価安定の定義

量的緩和からの脱却とその後の利上げ
背景となった経済・物価情勢

現在の日銀政策委員会のスタンス
経済・物価情勢について
各委員の物価安定の捉え方

主要国における最近の金融政策運営
全体観：物価、住宅価格と金融政策
個別事例：スイス、台湾、イギリス、米国、ECB

日本の金利正常化と物価情勢
金利の正常化

最近の消費者物価前年比変化率の推移
プラス化の根拠：需給ギャップのプラス化、川上の物価上昇
欧米との主たる違い：サービス価格変化率
(財の価格については、あまり大きな違いはない。)
欧米と日本の違い：帰属家賃の動きと、所得の動き

単位労働コスト = 一人当たり賃金 / 労働生産性
日本は低下継続：物価上がらず
労働分配率の低下がより大きい
非正規労働者の増加
ベビ - ブ - マ - の退職期入り

超低金利の問題：インフレ、過剰投資、地価バブル、住宅ブーム、円安など。
問題表面化せず（円安すら足許是正の動きあり）。
利上げを足許の物価の動きを無視するかたちでできるか。説明は難しいものの多
分、来月、遅くとも、9月に利上げは行われるだろうと見られる。インフレ目標
論者などからの批判はあるだろう。